

令和4年度  
統一的な基準による財務書類

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

香南斎場組合

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名：香南斎場組合

会計名称：一般会計等

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	743,266,998	固定負債	-
有形固定資産	673,626,437	地方債	-
事業用資産	664,200,153	長期未払金	-
土地	39,782,059	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,444,670,132	その他	-
建物減価償却累計額	-825,654,853	流動負債	2,826,228
工作物	286,392,367	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-282,122,552	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,676,643
航空機	-	預り金	149,585
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,826,228
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,133,000	固定資産等形成分	787,496,814
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	3,566,404
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	17,733,959		
物品減価償却累計額	-8,307,675		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	69,640,561		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	69,640,561		
減債基金	-		
その他	69,640,561		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	50,622,448		
現金預金	6,392,632		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	44,229,816		
財政調整基金	44,229,816		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	793,889,446	純資産合計	791,063,218
		負債及び純資産合計	793,889,446

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名：香南斎場組合

会計名称：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	128,153,211
業務費用	128,121,011
人件費	42,970,643
職員給与費	39,925,000
賞与等引当金繰入額	2,676,643
退職手当引当金繰入額	-
その他	369,000
物件費等	84,842,174
物件費	53,705,894
維持補修費	12,240,802
減価償却費	18,895,478
その他	-
その他の業務費用	308,194
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	308,194
移転費用	32,200
補助金等	32,200
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	54,966,351
使用料及び手数料	48,717,900
その他	6,248,451
純経常行政コスト	73,186,860
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	73,186,861

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名：香南斎場組合

会計名称：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	814,965,036	811,592,817	3,372,219	
純行政コスト (△)	-73,186,861	-	-73,186,861	
財源	63,000,000	-	63,000,000	
税収等	63,000,000	-	63,000,000	
国県等補助金	-	-	-	
本年度差額	-10,186,861	-	-10,186,861	
固定資産等の変動 (内部変動)	-	-10,381,046	10,381,046	
有形固定資産等の増加	-	170,459,505	-170,459,505	
有形固定資産等の減少	-	-18,895,479	18,895,479	
貸付金・基金等の増加	-	3,657,928	-3,657,928	
貸付金・基金等の減少	-	-165,603,000	165,603,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-13,714,957	-13,714,957	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-23,901,818	-24,096,003	194,185	
本年度末純資産残高	791,063,218	787,496,814	3,566,404	

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日自治体名：香南斎場組合  
会計名称：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	109,377,306
業務費用支出	109,345,106
人件費支出	43,090,216
物件費等支出	65,946,696
支払利息支出	-
その他の支出	308,194
移転費用支出	32,200
補助金等支出	32,200
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	117,668,961
税収等収入	63,000,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	48,717,900
その他の収入	5,951,061
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,291,655
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	173,820,043
公共施設等整備費支出	170,459,505
基金積立金支出	3,360,538
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	165,603,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	165,603,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-8,217,043
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	74,612
前年度末資金残高	6,168,435
本年度末資金残高	6,243,047
前年度末歳計外現金残高	188,859
本年度歳計外現金増減額	-39,274
本年度末歳計外現金残高	149,585
本年度末現金預金残高	6,392,632

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

#### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路の敷地は備忘価額 1 円としています。

### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10 年 ~ 50 年
工作物	3 年 ~ 50 年
物品	3 年 ~ 5 年

### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち香南斎場組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。また、運用益が上回る場合には、その他（基金）に計上しています。

#### ② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物は全ての資産を計上しています。建物や物品以外の資産については原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

また、土地については建物や物品等の償却資産と異なり、非償却資産であることから、原則として全ての土地を資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

## 3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

## 4 偶発債務

偶発債務はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

#### ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (2) 貸借対照表に係る事項

#### ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

##### ア 範囲

売却可能資産の範囲は、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和5年度予算において、財産収入として措置されている公共資産。

##### イ 内訳

該当無し

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支  $\Delta 162,167,850$  円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	289,440,396 円	283,197,349 円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	- 円	- 円
繰越金に伴う差額	$\Delta 6,168,435$ 円	- 円
資金収支計算書	283,271,961 円	283,197,349 円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	8,291,655 円
その他の基金増減額	297,390 円
減価償却費	$\Delta 18,895,478$ 円
賞与等引当金増減額	119,573 円
固定資産除売却損	$\Delta 1$ 円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 10,186,861$ 円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 規定無し

一時借入金に係る利子額 -円

# 附属明細書(一般会計等)

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,630,739,229	358,955,970	217,717,641	1,771,977,558	1,107,777,405	18,895,478	664,200,153
土地	39,782,059	-	-	39,782,059	-	-	39,782,059
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,092,927,103	357,822,970	6,079,941	1,444,670,132	825,654,853	17,459,714	619,015,279
工作物	286,392,367	-	-	286,392,367	282,122,552	1,435,764	4,269,815
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	211,637,700	1,133,000	211,637,700	1,133,000	-	-	1,133,000
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	8,307,681	9,426,278	-	17,733,959	8,307,675	-	9,426,284
合計	1,639,046,910	368,382,248	217,717,641	1,789,711,517	1,116,085,080	18,895,478	673,626,437

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	664,200,153	-	-	-	664,200,153
土地	-	-	-	39,782,059	-	-	-	39,782,059
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	619,015,279	-	-	-	619,015,279
工作物	-	-	-	4,269,815	-	-	-	4,269,815
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	1,133,000	-	-	-	1,133,000
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	9,426,284	-	-	-	9,426,284
合計	-	-	-	673,626,437	-	-	-	673,626,437

## ③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	44,229,816	-	-	-	44,229,816	41,129,816
施設等整備基金	40,302,116	-	-	-	40,302,116	143,565,116
退職手当基金	-	-	-	29,338,445	29,338,445	-
合計	84,531,932	-	-	29,338,445	113,870,377	184,694,932

(2)負債項目の明細

①引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	2,796,216	2,676,643	2,796,216	-	2,676,643
合計	2,796,216	2,676,643	2,796,216	-	2,676,643

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	日本環境斎苑協会年会費	日本環境斎苑協会	20,000	環境衛生
	公平委員会事務手数料	公平委員会	5,200	環境衛生
	危険物保安協会年会費	高知県危険物安全協会	4,000	環境衛生
	社会保険協会年会費	高知県社会保険協会	3,000	環境衛生
	計		32,200	
合計			32,200	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	組合市町村負担金		63,000,000
		小計		63,000,000
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		-	
	合計			63,000,000
総計		税込等	63,000,000	
		国県等補助金	-	

## (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	73,186,861	-	-	51,912,129	21,274,732
有形固定資産等の増加	170,459,505	-	-	170,459,505	-
貸付金・基金等の増加	3,657,928	-	-	3,360,538	297,390
その他	-	-	-	-	-
合計	247,304,294	-	-	225,732,172	21,572,122

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	6,243,047
その他	-
合計	6,243,047